



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	農業市場学講座の課題と展望
Author(s)	三島, 徳三
Citation	北海道大学農経論叢, 50, 31-37
Issue Date	1994-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/11089
Type	departmental bulletin paper
File Information	50_p31-37.pdf



農業市場学講座の課題と展望

三 島 徳 三

はじめに

日本の大学において、農業市場論、農産物市場論、ないしは農産物流通論を教育・研究領域とする講座が設置されたのは、1969年の本学農業経済学科の「農業市場論講座」のそれをもって嚆矢とする。爾来、講座は本年4月で30年の節目を迎えるが、この間、講座歴代の関係者は、同分野の研究の進展に大いに貢献するとともに、農産物市場論・農業市場論の研究に関わっている者の組織化においても、大きな力を発揮してきた。1974年に設立された農産物市場研究会は、18年を経た1992年に日本農業市場学会へと発展改組されたが、今日に至る20年間、本講座の教職員・院生スタッフは、事務局として縁の下の支えを行ってきた。

日本農業市場学会の発足は、北大農学部改組による農業市場学講座の新発足と偶然にも時を同じくしている。新学会も新講座も、それまでの学問の継承のうえに生まれたものである。したがって、看板が変わったからといって急に学問研究の内容が軌道修正されるものではない。だが同時に、新しい組織のもとで進められる学問研究が、旧来とほとんど同じであったならば、看板を塗り替えた意味がない。

そこで本稿では、わが国の農産物市場論・農業市場論研究と本学の農業市場論講座のこれまでの蓄積を踏まえ、新発足した「農業市場学講座」が今後カバーしたいと考えている課題を列举し、同時に講座の基本的スタンスを展望したいと思う。だが、その前に、農業市場学の対象およびその学問的性格について、一定の整理を行っておきたい。

1 農業市場学の対象と性格

(1) 農業市場学の対象と視角

農業市場学が対象とする「農業市場」が、5つの市場（①農産物市場、②農家購買品市場、③農村労働市場、④農地市場、⑤農業金融市場）から成っ

ていることについては、関係者の共通の認識になっている。だが一部の研究者からは、ここで挙げた5つの市場は、農家経済を全面的に規定するものであり、各々の市場分析は、農業問題の分析学としての農業経済学そのものではないかという異論が提示されている。

われわれも、こうした5つの市場をすべてカバーできるとは思っていないし、農業経済学の中では「農地問題」「農業金融問題」「農業労働力問題」などのテーマで、個別分析がなされていることを承知している。この点では、「農業市場」を構成する5つの市場については、農業市場学だけが取り上げることができる固有な研究領域とは考えていない。とくに、③農村労働市場、④農地市場、⑤農業金融市場については、農業経営学、農政学、農協論を含む農業経済学一般、あるいは労働経済学、土地経済学、金融論などで取り上げてもらってよい分野である。われわれも、これらの研究成果から謙虚に学びたいと思う。また、①農産物市場、②農家購買品市場といった、一般には農業市場学の固有な研究分野といわれてる市場も、農協論や農業経営学などが学問対象として取り上げなくてはならないものであるし、現に「農業マーケティング論」や「農協事業論」の形で少なからぬ成果を上げている。

では、上記の5つの市場の研究に対し、「農業市場学」はどのような独自性を発揮すべきであろうか。こうした設問に対してわれわれは、「農業問題の市場論的研究」という言い方で答えたいと思う。すなわち、「農業市場学」では、上記の5つの農業市場に生起している諸問題を含むさまざまな農業問題に対し、「市場論」を武器にアプローチしているのである。

ここで「市場論」と言うのは、抽象的概念としての「市場」（需給の会合の場）、および具体的存在としての「市場」（卸売市場、取引所など）を扱う諸科学の総体として、とりあえずは定義しておくが、わが講座がこれまで「市場論」として重視してきたものは、「再生産論」と「商業資本論」である。前者は、社会的再生産を商品価値の実現と素材補填の観点から理論化したものであり、後者は、流通過程に介在している商業資本の機能や構造把握のための理論である。もちろん、われわれはこれら2つの理論で「市場論」のすべてをカバーできるとは思っていない。産業組織論からヒントを得た「市場形態論」は、北大農業市場論の創設者である川村琢の晩年の問題意識であった。また、川村と同じ農業市場論の草分けである美土路達雄は、レーニンの

「市場形成の理論」を「市場論」の基礎理論として重視していた。大塚久雄の「局地的市場圏」から「国内市場」への「市場の内包的発展の理論」も、過度に国際分業が展開している現在においては、あらためて評価してよい理論のように思われる。

ともあれ、われわれは、以上のような「市場論」を分析の手法として、現実の農業問題に切り込んでいるのであるが、これが「農業問題の市場論的研究」の含意である。

(2) 農業市場学の学問的性格—現状分析としての農業市場学—

農業市場学は、応用経済学としての農業経済学の一分野であり、経済原論、経済史、経済政策論、市場論、流通論などを基礎的学問としつつ、直接には農業市場の現状分析（歴史分析を含む）を行う科学である。

これまでの農産物市場論・農業市場論では、農産物市場（農業市場）の類型的把握に多くの力を割いてきている。だが、類型は、その時代の社会事象の静態または動態を *Ideal typus*（理念型）としてとらえたものでり、時代の変化とともに、必然的に析出した類型と実態のズレが生まれてくる。

類型の析出と現状分析は同じではない。前者は後者のための概念装置なのである。類型論のこうした限界を了知しているならば、この方法は一定の意味がある。しかし、過去に析出された類型にいつまでも拘泥しているならば、時代の変化に遅れていき、現状を正確にとらえることができなくなるであろう。

現状分析の目的は、分析対象の動態過程に存在する矛盾と対抗を析出し、それらの止揚の方向を指し示すことにある。わかりやすく言えば、分析対象に存在する諸問題を整理し、一定の立場から解決方向を示すことが現状分析の目的である。その際、対象となる社会事象は、必ずその時代の社会構成体、現代日本では資本主義体制の規定を受け、時には体制の抱える基本問題の一部となる。したがって、分析の結果として析出される「矛盾と対抗」は、基本的には現代資本主義における「矛盾と対抗」に規定され、時にはその一部になる。また、これらの止揚の方向、ないし問題解決の方向も、歴史を進歩的に前進させるものでなくてはならない。ここでは、多かれ少なかれ現状分析家の価値判断と歴史観が反映されるのである。

したがって、農業市場学を研究しようとする者は、歴史を進歩させる前向き
の思想や正しい価値判断をもっていることが望ましい。マックス・ウェー
バーの言うところの Wertfreiheit（没価値性）については、わが国では研究
者は特定の価値判断をもつべきではないと誤解されている面があるが、ウ
ェーバー自体、特定の価値判断をもって社会科学の研究をすすめたことは、
まぎれもない事実である。価値判断の入らない現状分析は、実践には何らの
寄与も果たさない。世の中には「現状分析」と称する無数の研究があるが、
それらの成果が正しかったどうかは、事態の進行のなかで厳しく評価される
のである。それは、現状分析という学問が宿命的に有していることである。

だからこそ、現状分析としての農業市場学を研究する者は、新聞や雑誌な
どを通じて現実の動きにいつも目を光らせ、現象の中に存在する本質（矛盾・
対抗関係）を見抜く洞察力を養わなくてはならない。

2 農業市場学の現代的課題—講座の関心分野—

(1) 米流通と食管制度

この面で講座は、全国的にも注目されている多くの研究業績を有している。
ガット・ウルグアイ・ラウンドの合意を受け、米については食糧管理法の改
廃が政治日程に上ってきている。また、政府米の売買順ぎや体系への移行に
ともない、不正規流通米（ヤミ米）が増大してきているが、消費者への安定
供給を維持するためには、食管制度の役割はますます重要になっていくであ
らう。そのための正確な現状分析と食管再構築のための方向提示が当面の研
究課題である。

(2) 青果物流通と卸売市場制度

この課題について講座は、その創設期を中心に貴重な理論的・実証的研究
業績を残している。だが、中央卸売市場制度が生まれて70年、現行の卸売市
場法が制定されて20余年が過ぎ、卸売市場をめぐる流通環境は大きく変化し
ている。本来、卸売市場制度は、毎日の国民生活に欠かせない生鮮食料品の
価格安定という、公益的機能を果たすものとして制定された。だが、量販店
と大型出荷団体の進出等によって、卸売市場の取引実態は、制度が規定する
ものと大きく乖離してきている。こうした状況に対して青果物を対象に現状

把握を行い、方向を提示することが、市場学の緊急課題となっている。

(3) 食品産業と原料農畜産物市場

国民の食料消費の中で、加工食品や外食の占める割合は年々拡大してきている。これは、食品工業や外食産業、あるいは食品流通業など食品産業の発展によってもたらされたものである。それと共に、農産物市場における原料仕向けの割合が増大し、原料調達先も国際化してきている。円高にともなう食品工業の海外立地も急増している。こうした問題についても、講座は若い研究者を中心に先駆的に取り組んできた。今後、同分野の研究は、輸入食料の国内流通構造分析を含め、組織的な広がりをもって進めていく必要がある。

(4) 農産物価格と価格政策

農産物価格論は、農業市場学とは切っても切り離させない、重要な分野をカバーしてきた。また、戦後農業経済学の系譜においても、農産物価格論は大きな学問的蓄積を有している。だが、農産物価格の全般的引き下げが始まる1980年代後半以降、価格論の研究は全国的に鳴かず飛ばずの状態にある。こうした状況は、農業経済学の行政追随を示し、実に嘆かわしいことである。本講座では、農産物価格論の研究レビューから開始し、価格政策のあるべき方向を目指した研究の積み重ねを行っていく。

(5) 有機農業と有機農産物の流通

この課題については実践面が先行し、研究が大きく遅れている。しかし、近代化農業がさまざまな矛盾を露呈している一方で、有機農業は国内のみならず世界的な注目を浴びてきている。社会科学としての有機農業研究は、それ自体、資本主義的市場経済システムの止揚を内包した興味ある課題である。だが、講座がまずカバーすべき分野は、有機農産物（広義）の流通である。本講座では、これまで有機農業による農業振興と、有機農産物を含む産直の事例を全国各地にわたって発掘してきた。今後、これらの事例を整理し、体系化する作業が残されている。

(6) 食生活と地場生産・流通

現代世界は大国主導の自由貿易体制の構築に向けて突き進んでいるが、他方では各国固有の農業や国民生活との矛盾が激化している。大国による従属化や独占による支配に抗するには、人間の居住範囲である地域の中に、食料をはじめとした生活物資を可能なかぎり自給できる経済システムを構築することが追求される必要がある。それはまた、地域の自然環境を保全し、人間との共生をすすめる上でも重要な課題である。こうした人類史的課題に対し、講座は取りあえずは食生活と地場生産・流通を中心に研究を進めていく。

(7) 農産物流通・制度の国際比較

わが国は、食管制度、卸売市場制度など、食料の安定供給と農業保護を内容とした、国際的にも秀れた制度を有している。農地制度や農協制度、農協共済制度等も国際的に誇るべきもので、市場経済の急激な導入によって破綻をきたしている「社会主義」諸国が、今後、導入を検討すべき内実を有していると考えられる。本講座は、これまでに韓国、タイを対象とした、米流通と管理制度の比較研究をすすめてきたが、今後は、目を「社会主義」国などにも向け、現地の流通や制度の実態を調査しながら、日本の制度の国際的意義について研究をすすめていきたい。

3 展望—農業経営学・農協論と農政学のかけ橋として—

本講座の初代教授である川村琢は、主産地形成論で重要な貢献を行ったが、われわれがこの面で衣鉢をつごうという姿勢があるのは言うまでもない。だが、本稿の初めにも示唆しておいたが、この主産地形成論も、農業経営学や農協論などが、当然、取り上げてよい分野であるし、現にいくつかの成果を生み出している。また、主産地を取り上げれば、当然ながら農業経営や生産力の問題、さらには農協問題に踏み込んでいかざるを得ない。現にわれわれを含め、農業市場学の研究者は生産現場や農協をつよく意識し、そこでの研究成果から少なからず学んでいる。同様のことを農業経営学や農協論の研究者にも期待したい。はっきり言えば、「農業市場」を単なる「与件」として見るのではなく、これまで農業市場学が積み上げてきた研究成果について、

もっと勉強してもらいたいと言うことである。また、本講座は農産物価格政策や流通政策、食糧制度など、現下の重要な農政問題にもアプローチしつつあるが、こうした点では農政学の研究者とも大いに議論を深めたいと思っている。その点で本講座は、マクロの学問としての農政学と、ミクロの学問としての農業経営学・農協論のかけ橋になることを願っている。

わが国においても、世界においても、農業には市場メカニズムが深く浸透し、農業問題は「市場問題」としての様相をつよくしている。そうした中で、われわれは「農業問題の市場論的研究」の有効性に自信をもち、今後とも関連諸科学との協同を重視しながら、地道に研究を進めていきたいと思う。